

いちき串木野

第10号

平成19年11月20日発行

市議会だより



照島小学校の稲刈り
15ページに写真の説明

委員会審査の主な内容	2～5	エネルギーセンター特別委員長報告	12～13
定例会の審議結果	6	委員会の所管事務調査報告	14
一般質問	7～10	議会の動き	15
議会運営委員会行政視察報告	11	子ども議会・決算審査特別委員会	16

発行：いちき串木野市議会 編集：いちき串木野市議会広報編集委員会

〒896-8601 いちき串木野市昭通133番地1 TEL0996-33-5648

いちき串木野市ホームページアドレス <http://www.city.ichikikushikino.lg.jp/>

いちき串木野市議会Eメール gikai1@city.ichikikushikino.lg.jp

指定管理者12議案可決 1議案否決 一般会計補正予算を修正可決

平成19年第3回定例会（9月議会）は、9月12日から10月5日までの24日間の会期で開き、29の議案等について審議し、指定管理者の指定に関する議案は12議案を可決、高齢者福祉センター等の指定についての1議案を否決、平成19年度一般会計補正予算については、否決された指定管理者の指定に関係する部分を一部修正し、可決しました。

また、決算審査特別委員会を設置し、平成18年度一般会計決算認定など13会計を委員会に付託したほか、教育委員会委員の任命について同意しました。

平成19年度一般会計補正予算（第2号）は、歳入歳出予算の総額に、1億8408万4000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ130億2850万4000円と定めるものです。

総務企画委員会 主な審査内容

【補正予算】

平成19年度一般会計補正予算（第2号）中、 委員会付託分について

補正の主なもの

1. 例規システム維持更新業務委託料 300万6000円
 条例、規則、要綱等の改正に伴う、例規のデータ更新及び例規集の追録に係る追加
2. 企業の誘致促進及び育成補助金
 - （1）事業用水使用料補助金
 - ① 西薩クリーンサンセット事業協同組合 1049万4000円
 - ② 薩摩金山蔵 36万2000円
 - （2）西薩中核工業団地用地取得補助金
 イシマル食品 2400万円

政治倫理の確立のためのいちき串木野市長の 資産等の公開に関する条例及びいちき串木野 市個人情報保護条例の一部改正

郵政民営化法等が平成19年10月1日施行されること及び統計法の全部改正等に伴うものです。

鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方 公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合 事務組合同規約の変更

本年12月1日から揖宿郡の頤娃町、川辺郡の知覧町及び川辺町が合併して南九州市となることから、3町を脱退させ、南九州市を加入させることに伴う規約変更です。



取得した用地に工場を新築中のイシマル食品

教育民生委員会 主な審査内容

【補正予算】

平成19年度一般会計補正予算（第2号）中、 委員会付託分について

補正の主なもの

- 1.障害者自立支援給付費等の精算返還金 218万2000円
- 2.串木野高齢者福祉センター空調設備の老朽化による修繕料 180万3000円
- 3.串木野西中学校給水管修繕料 220万5000円
- 4.市来中学校弓道場の防矢ネットの設置 210万円
矢がそれて道路に飛び出さないように、目の小さいフェンスを設置するものです。



道路沿いにある市来中学校の弓道場

5.自治公民館建設整備事業補助金

事業費に対する3分の1を補助するものです。

- | | |
|---------------------|----------|
| 市口公民館の屋根修理及び板金工事 | 90万円 |
| 東塩田町公民館の外壁及び屋根の塗装工事 | 24万5000円 |
| 酔之尾公民館のトイレ改修工事 | 18万9000円 |

平成19年度介護保険特別会計補正予算(第1号) について

歳入歳出予算の総額に4555万2000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ29億1807万円と定めるものです。

補正の内容

- | | |
|----------------|------------|
| 介護予防特定高齢者施策事業費 | 153万円 |
| 国庫支出金等精算返還金 | 4402万2000円 |

指定管理者の指定について

指定管理者制度とは、これまで地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理を、株式会社・民間業者などの団体にもさせることができる制度です。

教育民生委員会所管の、次の11施設について指定管理者が決定しました。

(公募)

施 設 名	指 定 管 理 者
秀 栄 ド ー ム	フレンド宇都(株)
冠 嶽 園	(株)西別府弘組



公募により指定管理者が決まった冠嶽園

(非公募)

施 設 名	指 定 管 理 者
生福コミュニティセンター	生福地区公民館
生福農業研修センター	
冠岳コミュニティセンター	冠岳地区公民館
土川コミュニティセンター	土川地区公民館
照島コミュニティセンター	照島地区公民館
旭コミュニティセンター	旭地区公民館
荒川コミュニティセンター	荒川地区公民館
市 来 研 修 セ ン タ ー	川北地区公民館
川 南 地 区 広 報 研 修 館	川南地区公民館

指定の期間

平成20年4月1日から平成23年3月31日まで

否決された指定管理施設等
(非公募)

施設名	指定管理候補者
海浜児童センター	いちき串木野市 社会福祉協議会
働く女性の家	
串木野高齢者福祉センター	
市来高齢者福祉センター	

平成19年度一般会計補正予算中、否決された指定管理にかかる部分については、修正されました。

◆いちき串木野市腎臓病患者に係る平成20年度予算に関する請願

提出者 いちき串木野市腎臓病患者会

請願の趣旨

県及び県内の各自治体の単独事業で実施している重度心身障害者医療費助成事業の継続を求めるものです。

審査結果 採択することに決定

産業建設委員会 主な審査内容

【補正予算】

平成19年度一般会計補正予算（第2号）中、委員会付託分について

補正の主なもの

1.道路維持費 7557万円



道路舗装工事が終わった市道河内線

市道愛木町3号線の道路維持工事、市道河内線及び市道山手線の道路舗装工事、市道旭町9号線、市道栄町中尾町線、市道中尾大原町線の道路改良工事などです。

2.農業施設維持費 175万円

市道河内線の用排水路

3.道路新設改良費 3118万5000円

三井串木野鉱山南側の平江1号線130mに係る改良工事費などです。



三井串木野鉱山南側の平江1号線

4.里山エリア再生交付金事業 1165万3000円

平成20年4月にオープンを予定しているパークゴルフ場における導標8基、屋外スピーカー14基の設置工事費のほか、芝刈り機、クラブ等の備品購入費

5.木のあふれる街づくり事業 400万円

パークゴルフ場におけるコース案内板40基の設置費用



平成20年4月オープン予定のパークゴルフ場

指定管理者の指定について

産業建設委員会所管の、次の3施設について、指定管理者が決定しました。

(公募)

施設名	指定管理者
国民宿舎串木野さのさ荘	(株)南日本総合サービス
国民宿舎吹上浜荘	フレンド宇都(株)
市来ふれあい温泉センター	

指定の期間

平成20年4月1日から平成25年3月31日まで



指定管理者が決定した国民宿舎吹上浜荘

新たに生じた土地の確認について

地域水産物供給基盤整備事業により、市来漁港区域内の公有水面を埋め立てたことに伴い、新たに生じた2078.40㎡の土地です。

字の区域の変更について

市来漁港区域内の公有水面埋め立てに伴い、新たに生じた土地を大字湊町字井原塩入に編入しようとするものです。



市役所市来庁舎西側の埋立地

◆牧門地区宅地造成事業の工事費助成に関する陳情

提出者 有限会社 牧門開発 外9名

請願の趣旨

牧門地区の宅地造成事業に関し、排水路工事を、市との協議に基づき完成させたものの、工事費等が多額に上り、原資の捻出に苦労している状況であるため、市道沿いの排水路工事に要した費用の助成を求めるものです。

審査結果 不採択とすることに決定

不採択の理由

市道沿いの排水路工事については、工事着手前に市と牧門開発との間で、牧門開発が施行するという協議がなされていたことからです。

◆JR不採用問題の早期解決を求める意見書の採択についての請願

提出者 西塩田町141番地 栢木平次

請願の趣旨

昭和62年の国鉄の分割・民営化に伴って発生した、JR不採用問題の早期解決を求める意見書の提出を求めるものです。

審査結果 不採択とすることに決定

不採択の理由

本市においては、該当者がいないこと等を勘案したものです。

◆公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書提出を求める請願

提出者 鹿児島県建設技能者組合

いちき串木野支部長 外 蘭 勉

請願の趣旨

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」における「建設労働者の賃金、労働条件の確保が適切に行われるよう努めること。」という参議院での付帯決議の実効ある施策を進めるよう、意見書の提出を求めるものです。

審査結果 採択することに決定

第3回定例会（9月）の審議結果

平成19年度いちき串木野市補正予算・・・2件

- 一般会計補正予算（第2号）
・・・・・・・・・・修正可決（賛成多数）
- 介護保険特別会計補正予算（第1号）
・・・・・・・・・・原案可決（全会一致）

条例・・・・・・・・1件

- 政治倫理の確立のためのいちき串木野市長の資産等の公開に関する条例及びいちき串木野市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について
・・・・・・・・・・原案可決（全会一致）

指定管理者の指定・・・・・・・・13件

- 海浜児童センター、働く女性の家、串木野高齢者福祉センター及び市来高齢者福祉センターについて
・・・・・・・・・・否 決（賛成なし）
- 秀栄ドームについて・・・・可 決（賛成多数）
- 生福コミュニティセンター及び生福農業研修センターについて・・・・可 決（賛成多数）
- 冠岳コミュニティセンターについて
・・・・・・・・・・可 決（賛成多数）
- 土川コミュニティセンターについて
・・・・・・・・・・可 決（賛成多数）
- 照島コミュニティセンターについて
・・・・・・・・・・可 決（賛成多数）
- 旭コミュニティセンターについて
・・・・・・・・・・可 決（賛成多数）
- 荒川コミュニティセンターについて
・・・・・・・・・・可 決（賛成多数）
- 市来研修センターについて
・・・・・・・・・・可 決（賛成多数）
- 川南地区広報研修館について
・・・・・・・・・・可 決（賛成多数）
- 冠嶽園について・・・・可 決（賛成多数）
- 国民宿舎串木野さのさ荘について
・・・・・・・・・・可 決（賛成多数）
- 国民宿舎吹上浜荘及び市来ふれあい温泉センターについて・・・・可 決（賛成多数）

その他の議案・・・・・・・・4件

- 鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について・・・・可 決（全会一致）

- 新たに生じた土地の確認について
・・・・・・・・・・可 決（全会一致）
- 字の区域の変更について
・・・・・・・・・・可 決（全会一致）
- 教育委員会委員の任命について
・・・・・・・・・・同 意（全会一致）

請願・・・・・・・・3件

- いちき串木野市腎臓病患者に係る平成20年度予算に関する請願・・・・採 択（全会一致）
- J R不採用問題の早期解決を求める意見書の採択についての請願・・・・不 採 択（賛成少数）
- 公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書提出を求める請願
・・・・・・・・・・採 択（全会一致）

陳情・・・・・・・・3件

- 牧門地区宅地造成事業の工事費助成に関する陳情
・・・・・・・・・・不 採 択（賛成なし）
- 神村学園前のJ R新駅(無人駅)設置についての陳情
・・・・・・・・・・審議未了
- 障害者の生活実態に即した障害者自立支援法の運用に関する陳情・・・・審議未了

教育委員会委員の任命に同意

任期満了に伴う教育委員会委員の任命について橋口正憲氏を再任することに同意しました。



橋口 正憲 76 歳

湊 町（平 向）

※任期は、平成19年11月25日から平成23年11月24日まで

一般質問

9月19日、20日の本会議で8人の議員が一般質問を行いました。
この原稿は、議会会議録をもとに、質問した議員の責任においてまとめたものです。
(掲載は通告順)



松下育郎議員

行財政改革と共生・協働のまちづくりを推進する中での本市の財政運営について

問 直近の財政指標から見た本市の財政分析について伺う。

答 財政力指数と経常収支比率は、若干改善されたが実質公債費比率は上昇し、今後の起債の発行及び各種事業の執行に支障をきたす恐れがある。本市財政は依然として厳しい状況にあると認識している。

問 平成18年度決算を経ての「財政健全化計画」の見通しを伺う。

答 平成18年度決算収支は、地方交付税や財産収入の増等により改善している。結果、財政健全化

上は基金残高が当初予定より増加したが財源不足が解消されたわけではないのでさらなる努力を続ける。

問 「財政健全化計画」期間中の予算編成の基本的考え方を伺う。

答 予算編成に直結する項目の中で最重要視するのは、事業の厳選による普通建設事業の見直しである。経常経費の削減は、各課で創意工夫し各所管の知恵を生かし効率的な予算編成に努める。

問 新「財政健全化法」の対応を伺う。

答 財政の健全性を示す新指標の算定方法や財政の早期是正・再生の基準が未確定であるため、当面、資産の評価、検証等想定される準備を行う。

問 財政状況及び財政運営の説明責任と情報開示について伺う。

答 様々な機会を捉え多くの情報を提供していく。情報開示は、市民の当然の権利であり、わかりやすい言葉で伝達できるよう工夫していきたい。



楮山四夫議員

農業の振興策について

問 担い手農家と集落営農組織の推進をどのように進める考えか。

答 担い手育成総合支援協議会を設立しており、関係機関とも十分連携をとり、市内全域で推進していきたい。

問 農業後継者の育成と新規就農者への支援を如何に推進する考えか。

答 農業後継者の育成、新規就農者に対する支援は大事なことであり、平成20年度から実施に向けて取り組んでいく。

問 農業公社の設立と無人ヘリコプターの導入をどのように進めていくのか。

答 農業公社の設立については、色々と検討を進めてきたが、経費が相当かかるようで難しい状況である。無人ヘリコプターの導入については、高齢化する農村では特に希望農家も多いことから、導入補助、オペレーター要請についても前向きに検討していく。

問 串木野ダムは多目的ダムとして用途替えできると聞いていたが、どのようなになったか。

答 これまでも、防災ダムを多目的ダムへ用途替えの要請をしてきたが、現段階では難しいようである。

コミュニティセンター他公共施設の保守、管理、修繕について

問 指定管理も迫っていることから、早急な対応をすべきではないか。

答 指定管理者が管理するコミュニティセンター等の施設の修繕については、市が負担することとなる。その他学校施設等についても年次的に補修していく。



宇都隆雄議員

美しいまちづくり推進について

問 総合計画に基づく都市計画事業の今後の実施計画の中で、市来駅前整備、湊中央地区の国道3号バイパス路線及び国道3号の局部改良等々の要望、整備構想をどのように考えているのか。

答 新たに市来駅前地区を実施した場合、約90億円の事業費が必要であり、現在の厳しい財政状況での早期着手は困難、また、国道3号バイパスについても、西回り自動車道の開通により国道3号の交通量が減少し、国土交通省の直轄事業として早期に着手することは困難である。一方、国道3号の市来農芸高校前から橋ノ口団地付近までの改良については、土地所有者の協力を得てバス停を含め進めていくことで国道事務所の回答を得ている。以上のことについては、用

途地域の設定もあることから、今の状況、今後の見通しについて地域住民の方々に説明していく。

問 農村環境、景観の維持・整備について、高齢化が進む中、生活道路として市道、農道、林道等々の維持管理の市民協力の労力が限界に近いところもあり、本来の道路としての機能が失われつつあるが、その対応はどうするのか。

答 地域事情も含め、交通安全上等の緊急性、優先度を考慮し、直営や作業班、業務委託にて対応していく。また、道路に接する地権者とも協議していきたい。一方、県管理の道路、河川等についても鹿児島地域振興局に出向いて地域事情とその対応について強く訴えている。



天神町付近の国道3号バイパス



中里純人議員

人口減と地元商店活性化策について

問 人口の減少による売り上げ減で地域に商店がなくなり、お年寄りがタクシーでの買い物之余儀なくされている。本市の「限界集落」はどのような実態なのか、人口増対策はどうか。

答 65歳以上の高齢者が半数を超える公民館は14公民館、9.7%である。イベントによる「食の街」としての情報発信や定住促進条例の制定、さらには企業誘致についても努力したい。

問 人口減により地元商店の売上高が減少しているが、地元商店活性化のための具体的施策を伺う。

答 個々の商店が危機感を持ち行動を起こしてもらわなければならない。商工会議所や商工会の取

り組みに期待をしたい。

問 イオンショッピングセンターへの顧客流出を防ぐため、指宿でも共通商品券事業が始まった。本市の共通商品券事業による地元商店活性化策についてはどうか。

答 市来商工会では商品券を作っているが、いちき串木野商工会議所では発行していない。消費の拡大につながり、商店街の活性化、振興のために大変役に立つことから、商工会、商工会議所、各関係団体、行政が知恵を出し合うことで、何らかの方向性を見出したい。



いちき串木野商工会議所



大六野一美議員

冠岳温泉のその後と行政のかかわりについて

問 去年の暮れ、温泉掘削が成功したとの答弁があったが、その後の姿や計画がまったく見えてこない。どのように状況を把握しているのか。

答 冠岳一帯の観光に生かすためにも、施工者と一体となって進める必要があると考えられることから、事業計画概要の確認、スケジュール、許認可の有無、諸手続き等について協議した。同時にこの温泉を行政で利用する考えがあるか問われ、利用する可能性があれば、初期の設備整備において、それなりの設備にするとことで、その方向で要請した。温泉源のある土地の農用地域からの除外、施設建設予定地の農地除外の手段中であり、施工者と一体となって冠岳一帯の観光振興が図られるよう努める。



東 育代議員

毎月第3土曜日「青少年育成の日」の定着について

問 毎月第3土曜日を設定してあるにもかかわらず、意識の盛り上がりが低いようだが、毎月1回の設定にはどのような意義があるのか。

答 社会全体で青少年を育成していく機運を醸成していくことが大切なので、毎月第3土曜日を設定して意識を図る。

問 昭和57年「鹿児島県青少年育成の日」制定以来、今日に至っているが、市民への意識の啓発についてはどのような取り組みがなされているか。

答 いちき串木野市市民会議を立ち上げ、7月・11月・3月の強調月間に広報紙で各家庭に理解と協力を呼びかけている。

環境センター西側の空き地利用について

問 環境センター広場の利用状況をどのように把握しているか。

答 たくさんの人たちの利用があり、混雑するときもあると認識している。高低差があるので一体的な利用を図る場合どうするか、駐車場の問題、排水の問題等、意見を聞きながら整備に向けて検討する。

問 環境センター建設時、生福校区公民館と同意書及び確約書が取り交わされていることを認識しているか。

答 周辺協議会で、有害物質等を定期的に観測し、結果を報告し、地域の意見を聞く場を設けている。道路の整備や諸施策について広域的なまちづくりの中で計画的に推進を図る。

問 「共生・協働のまちづくり」の思いを大切に、地域と一体となった意識の定着に向けた取り組みについてどのように考えているか。

答 毎年、県の子ども育成会連絡協議会や青少年県民会議が推進している「青少年ふるさと美化活動実施月間」、更に原則として「7月29日を一斉実施日」としたいとの例に倣って美化活動を設定していく。

公共施設の案内板や標識の設置について

問 市の管理する公共施設などの所在が分かりにくい。国道3号や高速道路から一般道路への分岐点付近へ案内板や標識の設置要望の声があるが、市としてはどのように考えるか。

答 流入人口を増やす意味からも、どのような案内表示をした方がいいのか、また、国道事務所との協議や交通安全の面等を考慮し、いろいろな見地から検討していく。

問 企業や事業所等、広告付きで案内板や標識等募集による設置は考えられないか。

答 企業・事業所などの広告募集による案内板設置については難しいのではと考えている。



中村敏彦議員

小中学校の耐震化対策と教育環境について

問 文部科学省は校舎等の耐震化を計画的に進めるよう指導しているが、①耐震診断が必要とされている昭和56年以前に建設された校舎・体育館は何棟か。②耐震診断率は何％か。③補強を要するのは何棟か。④耐震補強した建物は何棟か。また、楽しく学べる環境づくりが急がれるが如何か。

答 66棟のうち40棟が昭和56年以前に建築され、その全ての耐震化調査を行い、「耐震性なし」と判定されている。そのうち5棟の第2次耐震診断を行い、市来小の2棟について補強工事を実施。残り9棟を本年度中に、26棟を年次的に第2次診断し、耐震性の低い校舎から計画的に補強していきたい。学習環境は計画的に整備していく。



東 勝巳議員

生福、畑田団地に導水する水門の設置について

問 取水管理の安全と水量の調整機能を改善してほしいとの関係農家の要望にこたえてほしい。

答 今回質問の取水施設箇所については、平成19年度に改修計画をしているところである。

問 どういう内容の施工になるのか。

答 北側の水門と同じ工法で行う。

問 予算についてはどうか。

答 平成19年度既定予算内で実施する。

問 昭和56年以前に建築された校舎での耐震化率は、県平均18％に対して本市の場合、5％と極めて低い。県の防災ライブラリーでは「起こりうる5つの地震」の中に、本市を震源とする県西部直下地震も含まれており、早急な補強が必要と考える。学習環境については、複数の学校で照明不足や廊下のすべり対策などが求められている。

答 本年度中に文部科学省の具体策が出される予定なので、国・県の動向を見ながら計画したい。環境整備は、再調査等を行いながら改善に努める。

特別支援教育支援員の配置について

問 国の予算措置もされている、学習障害などを持った児童を支援する支援員配置計画はどうか。

答 調査では対象児童70名だが、詳細調査を実施し平成20年度から配置する計画で進めている。

※この他、「全国的な生徒・児童の自殺増加」「学力テストの結果公表の問題点」等について質問しました。

ヨウ素剤の管理と配備の改善について

問 毎年実施の原発災害に対応する防災訓練では、住民の皆さんは、災害発生後レンタカーで避難施設である野元のB&G体育館に着いてからヨウ素剤を渡されることになっているが、災害本番のとき、現在のやり方ではヨウ素剤の有効な使い方として疑問に思う。もっと現実的な改善はできないか。

答 ヨウ素剤は光分解性、あるいは潮解性があることから、遮光保存する必要がある、今までどおり串木野庁舎の地下倉庫に保管していきたい。

※この他、(1)いちき串木野市総合計画の農業振興について、(2)川内原発の耐震性について、①川内原発は新潟中越沖地震と同規模の地震に耐えられるか。②中越沖地震は原発の耐震性に国民の不安を大きくしているが、市として川内原発の安全性について地震後何らかの対応をしたか。また、九電から本市への対応はあったか。③地震の時、同時多発火災を自力で消火できる体制はできているか。(3)格差是正について、(4)環境センターの最終処分場について、質問しました。

平成19年度議会運営委員会 先進地行政視察報告

○期 日 平成19年9月5日（水）～6日（木）

○調査先 北海道 栗山町、千歳市

○出張者

委員長	福田 清宏	委員	枇榔 秋信
副委員長	大六野一美	"	石野 弘人
委員	中村 敏彦	"	木場 俊行
"	楮山 四夫	"	下迫田良信
"	東 育代	議長	竹之内 勉
	(随員)書記	石野 智美	

○調査事項

議会改革と議会活性化、住民に開かれた議会づくり

○調査結果の概要

【北海道 栗山町】

1. 議会基本条例

平成18年5月、町政の情報公開と町民参加を基本、時代に対応した議会改革・議会活性化・情報公開等に向けた取組みを条例化した。

2. 議会報告会

議員が、広く住民の意見を聞き、議会の存在感や必要性を認めてもらう機会をつくるべく、年1回、議員を3班に編成し、町内12カ所で実施している。

3. 議会の公開

平成14年にインターネットによる議会のライブ中継を開始、平成18年には録画中継配信システムを導入、議会の公開が進んでいる。

4. 中長期財政問題等特別委員会

財政計画・財政問題を検証・研究し、議会の監視機能を発揮するために設置された。当局が示した10年間の見込額を再試算した結果、赤字額が30億円膨らむことが判明した。町長30%、職員10%の給料カットも認めた。

5. 反問権の付与

議員の質問に対し町長や職員が質問できるため、これまで一方通行だった議論が深まり、問題点や課題を浮き彫りにできる。

6. 政策形成過程に関する資料提出の義務化

首長が政策提案のとき、将来にわたる政策コスト計算等を含む7項目の資料提出を求める。



ライブ中継配信システムを導入している栗山町議会議場

7. その他

自由討議（議員相互間の討議の活用）、一般会議（住民との意見交換会）、議案に対する修正権の行使、参考人制度・公聴会制度の活用、政務調査費の活用と常任委員会の行政視察廃止、議員定数の削減（今年4月から18名→13名）等の取り組みが行われていた。

【千歳市】

1. 議会改革の取組み

平成18年度にインターネットでの議会中継、会議録・議事録の公開を実施した。一般質問での一問一答方式の導入など25項目を検討予定である。

2. その他

隣接の栗山町議会での議会改革の取り組み、議会基本条例に対しては、地域性があると認識している。

【今後の本市議会改革について】

1. 中長期財政問題等特別委員会の設置

財政の実情を調査研究し、議員の資質を高め、議会の権能を高めるため設置が必要である。

2. 議会報告会の開催

市内各地区での開催に向けての検討が必要である。

3. 開かれた議会への取組み

インターネットによる議会ライブ中継システム等の調査研究を進めるとともに、重要議案に対する各議員の賛否態度を議会だよりに公表する必要がある。

4. その他

政策形成過程に関する資料提出の義務化を確かなものとし、議会基本条例の制定に向けた取り組みを進めていく必要がある。

市来一般廃棄物利用エネルギーセンター 調査特別委員長最終報告要旨

昨年の9月29日、市来一般廃棄物利用エネルギーセンター（以下「エネルギーセンター」という。）に係る諸問題と今後の運営のあり方に関する調査のため、10人で構成する特別委員会を設置し、これまで10回にわたる委員会を開きました。これまでの主な調査内容と結果の概要を報告します。

第1回委員会ではこれまでの経過を確認した。

エネルギーセンターは、一般ごみと牛肉骨粉を混合、蒸し焼きして取り出した可燃ガスで発電する世界でも初めての方式である。平成13年度NEDOテスト事業、平成14～15年度に環境省とNEDOの補助事業として実施した。平成13～15年度の事業費は9億9385万503円（国庫補助金2億4793万8000円、NEDO補助金6444万925円、起債等5億4750万円、基金1億500万円、一般財源2897万1578円）で、平成16年4月から稼動を開始したが本格稼動に至らず、平成17年9月、旧市来町が約5000万円で改質炉等の改造工事を発注した。

その後、平成17年12月の会計検査で『・・・溶融炉、発電設備等の各種プラントが発注仕様書に示した処理能力を達成しておらず、国庫補助金の効果が発現されているとは認められない。』と指摘され、平成18年3月の発電部門の实地検査でも『・・・能力900キロワットに対し著しく低い稼動である。又は休止状態であるといえる。設置後2年を経過しても所期の目的を達成しておらず、・・・』との厳しい指摘がされた。

市当局は不具合の原因を探るため、平成18年5月、日本環境衛生センターにエネルギーセンターの設備状況調査を委託した。

第3回委員会では、設備状況調査の最終報告があり、「ごみ質改善で2項目、ガス化炉、溶融炉等で9項目、余剰水を含む排水改善で3項目、計14項目の改善が必要である。改造と試運転を繰り返しながら最適状態を見出すのが一般的であり、今後の改造計

画は慎重な対応が必要」とされている。

第4回委員会では2名の日本環境衛生センター技術者を参考人として招致し、設備状況調査報告書について質疑を行った。

第5回委員会ではエネルギーセンターの発案者、東京工業大学の吉川邦夫教授を参考人招致した。発注仕様書どおりの性能を有していないことに対し、教授は「契約は実証性格を有する共同研究事業であり、性能が出るまで予想しないことが起こりうる。」「平成17年4月27日、設計業者と施工業者で協議し、市来町側に『70％稼動であれば完全に発電まで動くように、業者側の負担で責任を持つ』と提案したが、『100％でないと会計検査が通らない』として受け入れられなかった。この時点から双方の大きな乖離が始まり、施設の方向性が全く分からない状態となった。」とし、さらに施設が順調に稼動するためには「実験を繰り返しながら一步一步進む以外にない」との説明であった。

第6回委員会では実施設計と工事施工をした㈱三井三池製作所から2名を参考人招致した。

「この設備は、コンサルタント会社の設計・施工監理のもとに実施した、性能発注ではなく機器発注であると認識している。この技術自体が未完成のもので、基本計画、プロセスの設計、発注仕様書に欠陥があったのではないか」との説明であった。

第7回委員会では、当局からエコミート・ソリューションズとの民事調停の経過報告を受けた。本市の主張は「口頭とはいえ、改質炉等工事費約5000万円のうち約2500万円負担の合意形成はなされており、エコミートは負担金支払いの義務がある。」これに対しエコミート側は、当初「約束したことはない。合意形成はなかった。」としていたが、3回目、4回目の調停で「旧市来町に『肉骨粉ペレット化』と『発電機への大型おが屑フィルター設置』を申し出たことがある。この見積金額2500万円を負担の約束と誤解している。これらの設備設置に係る費用3300万円のうち



市来一般廃棄物利用エネルギーセンターの現地調査

既に費やした金額を除く160万円は支払うが、残りの3140万円は市が払え。」と主張した。本市としては「改善内容、費用負担とも受け入れがたく、相手方の提案を拒否し、調停は不調に終わった。」との報告を受けた。

第9回委員会では当局から2通りの改善計画案の見積金額、工期が示され、併せて課題等の説明があった。現在の設備構成を極力活用した改善1案では、ダンパーの形式変更や計装設備の設置などで改造費1億6400万円、工期は2ヶ月が見込まれるが、ごみ受入供給設備、ガス化熔融設備に大きな課題が残り、発電まで含めたプラント全体のシステムは稼動しないことが考えられる。また、ごみ処理機能と発電機能の両立を目指した改善2案では、プラント全体を覆う屋根・壁設置を含め8億200万円、工期6.5ヶ月が見込まれるが、この場合でも安定した操業に欠けることが懸念され、発注仕様書どおりの性能を発揮するかどうかかわらないとされている。

(まとめ)

当委員会ではこれまで関係者に参考人招致を求めながら、施設改善に向けての技術的な検証を中心に調査を進めてきた。

改善計画で指摘された14の改善項目については、2通りの改善工事見積額が示されたが、当初計画どおり発電までを目指し8億円余の改善工事を実施した場合においても、確実に安定的な運転状態が確保されるかどうかは不明とされている。

さらに、発案者である東京工業大学の吉川教授を含めた工事関係者はそれぞれが自らの立場を主張するのみで、改善工事の提案はおろか協調体制すら取れない状況にある。

また、会計検査院からは今日まで、国庫補助事業としての補助金効果適否の判断が示されず、それぞれが微妙な立場で一歩も前へ進まない状況にある。

一方、ごみ処理量は当初計画の約3割にとどまり、発電できない現状において、エネルギーセンター運転に係る維持経費は、平成16年度から3年間で既に2億9,000万円近くに達し、平成19年度は9,160万2,000円が予算計上されている。

厳しい財政状況を受けて昨年11月策定された「財政健全化計画」は、あらゆる分野の事務事業を厳しく見直し、それでもなお平成23年度以降の財政収支見通しが立てられない状況にある。

課題が山積し、先行きが懸念される中、いよいよ平成20年度の予算編成がスタートする。

今後のエネルギーセンターに係る改善工事については、本市の財政状況やその取り巻く環境を勘案すると、もはや問題を先送りすることは許されない状況にある。次年度の予算編成方針を決定するこの時こそ、その方向性を判断するぎりぎりのタイミングであると考え、当委員会の一致した要請として、早期決断を強く求める。

また、改善工事のほか、エコミート・ソリューションズとの調停不調問題、余剰水処理経費をはじめエネルギーセンターの施工責任をめぐる裁判問題等、多くの課題があり、その解決には困難が予想される。

これらの状況を踏まえ、議会としても、市民への説明責任を果たす上からも、市来一般廃棄物利用エネルギーセンターに係る諸問題や今後の運営に関して引き続き調査していく必要があると考え、今後、調査特別委員会を新たに立ち上げ、調査を継続していくべきとの結論に至った。

なお、施設全体に設備の不具合や部材の劣化・腐食等が進んでいるとのことであるが、運転中及びメンテナンス作業中の事故が発生しないように、安全に対する管理体制の徹底を強く要請し、最終報告とする。

常任委員会所管事務調査報告

【総務企画委員会】

○調査事項：入札制度について

○調査結果

- ①本市の落札率は95.4%（平成17年度）
- ②本市の入札制度は、品質確保、地元業者育成の観点から工事規模に応じて全て市内業者による指名競争入札
- ③三重県松阪市の入札制度改革
 - ・平成14年度「指名競争入札」から「郵便による条件付き一般競争入札（局留郵便）」へ
 - ・落札率は97%台から85%台へ
 - ・予定価格と落札額の差額は、年間5億3千万円から12億8千万円へ
 - ・電子入札は談合防止ではなく事務効率化の手段
- ④兵庫県明石市の入札制度改革
 - ・平成14年度「指名競争入札」から「郵便応募型一般競争入札（局留郵便）」へ
 - ・落札率は93%台から74%台へ
 - ・財政効果は4年間で38億円（平成14～17）
- ⑤本市に望まれる入札制度改革と期待される効果
 - ・一般競争による郵便入札制度の導入
 - ・年間2億円超の財政効果（松阪市の例で試算）
 - ・総合評価落札方式（加算方式）の導入検討

【教育民生委員会】

○調査事項：子育て支援のあり方、児童生徒の安全対策、国保税の動向と医療費抑制、環境問題

○調査結果

- ①子育て支援対策は国策として行うべき問題である。
市は情報収集に努め、多くの保護者が恩恵に預かる助成制度をはじめ学童保育や事業所の託児所開設等の施策を推進すべきである。
- ②児童生徒の安全対策は、普段からの意識啓発が大切である。防犯ブザーや子ども110番の認識等、地域

住民との高い共通意識・連携が望まれる。防犯ブザーの音を防災無線で定期的に放送したり、通学路の点検、危険箇所の解消、防犯灯の設置等が必要である。

- ③国保税の動向と医療費抑制は、食生活指導の徹底と、行政と医療機関が共通した認識を持って取り組んでいく必要がある。医療費の増加は、多受診や重複受診、鹿児島市等の高度医療機関での受診・治療のほか、脳梗塞や腎不全など高医療費の疾病への進行などが要因として挙げられる。広く市民の健康づくりへの認識と行動、健康診断の徹底が強く望まれる。
- ④環境問題は一過性ではなく永遠の課題である。環境基本計画に基づく行政・市民・事業所をはじめ関係機関、団体との連携の中で、市民一人ひとりがしっかりと認識し、協働する体制づくりが急務である。

【産業建設委員会】

○調査事項：甕島航路の現状と課題、食のまちづくり

○調査結果

- ①甕島航路は、長い歴史の中で串木野港との航路が安定的に運営されてきた。しかし、市町村の枠組みに合わせた川内港との航路開設が模索されているとの報道がある。当委員会は、今年3月、関係機関、甕島島民、地元商店街等の意見を踏まえ、串木野新港と甕島を結ぶ甕島航路の存続に関する決議案を提案し議決された。今後とも関係機関・団体を通じた交流促進をはじめ、甕島島民の生活航路としての強い思いを尊重した施策の展開を図るべきである。
- ②食のまちづくりについて、福井県小浜市の取組み事例を参考に、本市でも積極的に取り組むべきである。

小浜市は、平成14年「食のまちづくり条例」を制定、「食のまちづくり課」を設置するなど、食を支える農林水産業はもとより、観光振興、環境保全、食育など食を中心とした総合的なまちづくりに取り組んでいる。多くの市民協力のもとに、地区住民によるまちづくり委員会が自らの手で地域振興計画を作成し、それを支援する形で市の基本計画が策定されている。また、生涯食育の観点からあらゆる世代の人に食育の機会を提供している。

本市においても、食育、産業及び観光振興の観点から、「食」を中心としたまちづくりを推進していくべきである。

議会の動き

(平成19年8月～11月)

- 8月21日 第3回議員定数調査特別委員会
22日 議会運営委員会
(先進地行政視察事前研修会)
24日 いちき串木野市子ども議会
9月4日 議会広報研修会(鹿児島市)
5日～6日 議会運営委員会先進地行政視察
(北海道栗山町議会、千歳市議会)
10日 議会運営委員会
12日～10月5日 平成19年第3回定例会
12日 本会議(開会)
・議案の上程、提案理由説明
議員全員協議会
13日 第9回市来一般廃棄物利用エネルギー
センター調査特別委員会
18日 第4回議員定数調査特別委員会
19日 本会議(一般質問)
20日 本会議(一般質問)
21日 本会議(議案質疑、委員会付託)
議員全員協議会
25日 総務企画委員会
26日 教育民生委員会
27日 産業建設委員会
28日 総務企画委員会
第10回市来一般廃棄物利用エネルギー
センター調査特別委員会
10月3日 議会運営委員会
5日 本会議(閉会)
・委員長報告、採決
・市来一般廃棄物利用エネルギーセンター
調査特別委員長最終報告
・常任委員会所管事務調査結果報告
議員全員協議会
17日 青森県五所川原市議会来訪(行政視察)
第1回議会広報編集委員会

- 10月18日 第3回九州市議会議長会理事会
(長崎県諫早市)
22日 決算審査特別委員会(現地調査)
23日 第2回議会広報編集委員会
24日～26日 決算審査特別委員会(書類審査)
29日～31日 鹿児島県市議会議長会政務調査
(秋田市、仙台市)
11月1日 いちき串木野市議会議員研修会
(先進地行政視察結果報告会)
議会運営委員会
第5回議員定数調査特別委員会
2日 第3回議会広報編集委員会
7日 広島県府中市議会来訪(行政視察)
8日 鹿児島県市議会議長会臨時総会(東京都)
19日 議会運営委員会
21日 臨時議会(予定)

議会を傍聴してみませんか

議会の傍聴は市政を知るよい機会です。生活に密着した身近な問題や、これからのいちき串木野市の展望のほか、市議会の活動を知っていただくためにも多数の傍聴をお願いいたします。

12月定例会は12月5日に開会の予定です

インターネットで会議録検索

議会本会議の会議録がインターネットで見られます。いちき串木野市のホームページに掲載してありますのでご覧ください。

＜アクセス方法＞

1. いちき串木野市のホームページを開く
↓
2. 市議会をクリック
↓
3. 議会議事録検索をクリック



—表紙の写真—

本校の特色ある教育活動の一つ、5年生の「米作り体験」です。田植えから収穫までを別府公民館「米作り協力会(代表:中塩屋弘さん)」の方々から教えてもらいながら行っています。この活動を通し、「食」についての関心や感謝の気持ちを育んでいます。今年で創立百周年。これからも保護者・地域の方の協力を得ながら教育活動を推進してまいります。



市内10小学校5中学校の代表者が出席した子ども議会

平成19年8月24日、教育委員会主催の「いちき串木野市子ども議会」が開かれました。今回が初めての子ども議会は、市内にある小学校10校及び中学校5校の代表者が出席し、児童生徒の立場から「いじめ発見のためのポイント」と「いじめ問題解決に向けた意識の高揚を図るため」のスローガンを選定したのち、いちき串木野市の市政について、7人の子ども議員が市長に「照島海岸の海水浴場が閉鎖され遊泳禁止になった理由は？、安全に楽しく泳ぐ場所はつくれませんか。」「学校にクーラーをつけるなど、学校施設について市はどのように考えていますか。」などの質問をしました。50席ある傍聴席はほぼ満席になりました。

●決算審査特別委員会【平成18年度会計】

平成18年度の一般会計など13会計に係る決算認定議案の審査のため、9月21日（9月定例会議案質疑日）に10人で構成する決算審査特別委員会を設置しました。

決算審査特別委員会を10月22日、24日、25日、26日の4日間開催しました。22日は関係箇所の現地調査、24日から26日にかけて書類審査を行い、平成18年度いちき串木野市一般会計決算をはじめ13会計すべてを認定しました。

委員長	木場 俊行	委員	東 育代
副委員長	石野 弘人	"	中里 純人
委員	中村 敏彦	"	枇榔 秋信
"	濱田 尚	"	下迫田 良信
"	楮山 四夫	"	東 勝巳

編 集 後 記

朝夕肌寒い季節となってまいりました。市民の皆様いかがお過ごしですか。議会だより編集委員として、親しまれる広報紙作りに努めてまいりました。今回が2ヶ年任期の最後の発行となりますが、この間お寄せいただきましたご意見、ご指導等に対し、厚くお礼申し上げます。ありがとうございました。

編集委員 楮山四夫

広報編集委員会
委員長 福田 清 宏
委員 木場 俊 行
" 石野 弘 人
" 楮山 四 夫